

12. 経営学部

I	経営学部の教育目的と特徴	12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	12-4
	分析項目 I 教育の実施体制	12-4
	分析項目 II 教育内容	12-6
	分析項目 III 教育方法	12-11
	分析項目 IV 学業の成果	12-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	12-17
III	質の向上度の判断	12-20

I 経営学部の教育目的と特徴

経営学部は、建学の精神である「学理と実際の調和」を発展的に継承し、これを現代的に表現した「オープン・アカデミズム」という教育研究活動の基本理念によって特徴付けられる。オープン・アカデミズムという概念は、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特徴を考慮して、その研究対象である産業社会の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育研究対象として取り上げるとともに、その成果を社会に発信し、批判を受けるといふものである。すなわち、象牙の塔に閉じこもって学理の探求のみに興じるのではなく、学部としての主体性・自律性を保持しつつ、産業界との相互交流を拡大し、情報の相互発信システムに基づいて相互に批判して、アカデミズムと産業界とが共に発展すること、そして、その研究成果を学内外における教育活動のみならず、産業界や社会一般に広く公開し、フィードバックさせるということである。

1 教育目的

先の理念の下に、本学部は、広く知識を授けるとともに、わが国における経営学・商学の中核的拠点として、先端的な教育研究を行い、21世紀の知識・産業社会にあって知的リーダーシップを発揮できる、豊かな教養、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識、経営に関する専門的知識、国際社会に通用する思考力、判断力及びコミュニケーション能力を備えた人材の養成を目的としている。このことは、本学部規則に明文化するとともに、ホームページ上でも公開している。

この目的は、中期目標に掲げられた「学部教育における全学共通教育と専門教育の関係を見直し、学部教育を通じて、課題探求能力の育成を重視する」という目標に呼応したものである。

2 教育上の特徴

先の教育目的を達成するために行う本学部の教育の特徴は、以下のとおりである。

経営・経済・社会の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストとしての教育と、経営学部生としての一定の専門性を求める社会的ニーズにも応える教育を両立させる方策として、経営学・会計学・市場科学（商学）の3分野について、《資料1》に示すように、非常に幅広い講義科目を専門課程で提供している。学部学生は、研究指導（ゼミナール）の選択と連動する形で上記3分野のいずれかに所属するものとされ、卒業に当たっては、経営学の全般にわたる基本的知識とともに、研究指導等を通じて専門的知識の修得も要求されることになる。また、ゼミナール（最大で10人程度の小集団からなる）において、問題を的確に把握し、それを解決するための思考力、判断力、さらに自分自身の考えを人に伝えるための表現力を養成している。なお、一般教員とは異質なキャリアやバックグラウンドを持つ社会人を一定期間にわたり学部・研究科の専任教員として採用している「社会人専任教員」による講義、企業等の経営のトップに位置する人たちを非常勤講師として採用する「トップマネジメント講座」など、オープン・アカデミズムの理念を踏まえたカリキュラムを導入している。また、旧神戸高等商業学校（1902年設立）という同じルーツを持つ経済学部や法学部が同じキャンパスで開講している専門科目についても、学生の自主的判断に基づきほぼ自由に履修できるようにしている点も大きな特徴である。

《資料1：分野ごとの主要な授業科目名》

分野	主要な授業科目名
経営学	経営学基礎論、経営管理、経営戦略、経営統計、コーポレートファイナンス、人的資源管理、国際経営、工業経営、戦略マネジメント、企業政府関係、ゲーム理論、組織と情報、経営システム特殊講義など
会計学	会計学基礎論、簿記、財務会計、管理会計基礎、監査論、国際会計、税務会計、原価計算システム、社会環境会計、会計システム特殊講義など

市場科学	市場システム基礎論、マーケティング、金融システム、交通論、流通システム、マーケティング・マネジメント、消費者行動論、金融機関、保険論、証券市場、国際貿易、国際交通、市場システム特殊講義など
------	--

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育についての関係者として、受験生・在学生とその家族、卒業生とその雇用者、及び地域の高校等を想定している。受験生・在学生及びその家族は、幅広く深い教養、専門知識とそれを活用した思考力を身に付けて卒業することを、卒業生及びその雇用者は、幅広く深い教養、専門知識に基づいた総合力が雇用分野において活用されることを、また、地域の高校等は高校教育の向上に資する活動が行われていることを、それぞれ期待していると考え、これらに応えるべく教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部では、前述の目的に基づき、経営学科の1学科で構成されている。ただし、履修分野として、経営学・会計学・市場科学という3分野を設けており、学生が、個々の関心に応じてそれぞれの履修分野に自らの学習環境を置くことができるように配慮している。卒業に際して、経営学又は会計学分野に所属した学生には「学士（経営学）」、市場科学分野に所属した学生には「学士（商学）」の学位を授与している。教員組織編成の基本的方針及び本学部の教育研究上の社会的役割を鑑み、《資料2》に示す教員により、上記の3分野に分かれて教育を行っている。

学生定員は、一学年260名、三年次編入学20名、収容定員1,120名（平成19年度）で、現員は1,227名（平成19年5月1日現在）である。教員一人当たりの学生収容定員は約20名と適切な規模となっており、質的・量的に必要な教員が確保されている。

《資料2：経営学部の教員数》

(平成19年5月1日現在)

教授		准教授		講師		助教		計			助手		非常勤 教員数	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
30	1	23	2	2	0	2	0	57	3	60	0	3	60	4

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部・研究科は、教育内容・方法の改善に取り組む体制として、教務委員会と評価委員会の2つの組織を設けている。

教務委員会は、研究科長（学部長）を中心とする執行部教員4名に、経営学・会計学・市場科学（商学）の各教育研究分野代表委員3名を加えた、教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料3》に示す。

《資料3：教務委員会の活動》

- (1) 問題の探索：平成15年度以来、研究指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している（別添資料1：授業評価アンケート調査用紙）。
- (2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。平成19年度に実行に移された改革の主なものは、分析項目IIIで詳述する自習用課題の充実である。
- (3) 指導：教員及びTAの教育能力向上の取組を実施している。
 - ① 毎年全教員が参加するFDミーティングを開催し、授業評価アンケートのデータに基づいて、教員の教育能力向上に取り組んでいる（別添資料2：FDミーティング議事録及び配付資料）。
 - ② 毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。
 - ③ 毎年TAのオリエンテーションを実施している。

評価委員会は、研究科長（学部長）及び委員長を務める教員（評議員）の下に学部教育、博士課程教育、専門職学位課程教育、研究、教育研究インフラの5分野のそれぞれに専門委員として教員4名ずつ配置し、本学部・研究科の体系的評価活動を行っている。その活動は、自ら評価を行う自己評価と、外部の大学・産業界の方々に評価を依頼して行う外部評価とからなる。そして、これをまとめて約700ページにわたる評価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料4》。この他、より広く教員の教育研究能力の向上のため、COE ファカルティ・ワークショップ、商学・経営学研究会等を開催している《別添資料3：平成19年度 商学・経営学研究会実施状況》。

《資料4：経営学部・研究科の評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第1回	経営学におけるCOEをめざして	平成4年度
第2回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成6年度
第3回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成8年度
第4回	日本型MBA教育の確立を目指して	平成10年度
第5回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を目指して	平成12年度
第6回	オープン・アカデミズムの新時代	平成15年度
第7回	経営学グローバルCOEの使命	平成19年度

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

経営学全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストの育成と、ある程度の専門性を求める社会的ニーズを両立させる教育効果を達成できるように教員組織が構成され、適切な配置がされている。この構成と配置は、上記の学士課程における教育の目的を達成する上で適切なものである。FDについては、学生や教員のニーズを的確に把握した上で、時宜を得た教育組織、教育課程、教育内容・方法の見直し、改善を行ってきていることから、本学部の教育の実施体制は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、前述の目的を達成するため、「全学共通授業科目」と「専門科目」に区分して編成されている。全学共通授業科目は、教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講している。また、専門科目を理解し習得するための基礎となる科目として、全学共通授業科目中に共通専門基礎科目を開講し、専門教育への円滑な移行を図っている《資料5》。

専門科目は、第1群科目、第2群科目、第3群科目から構成される《資料6》。第1群科目は、経営学全般に関する基礎知識を提供するものであり、1年次に配当される。第2群科目は、第1群科目を学んだ後で履修することが望ましい基本科目であり、2年次に配当されるもので、経営管理、コーポレートファイナンス、管理会計基礎、マーケティング等10科目及び外国書講読(必修)からなる。第3群科目は、特に専門性を重視した学問分野であり、応用科目及び発展科目として原則として3年次以降に配当され、一般講義科目の他、3～4年次にわたって同一教員の下で継続して実施され、研究指導論文(卒業論文)の提出が求められる研究指導(8単位)からなる。このように、経営学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成方針に沿った授業科目の配置により、体系的な教育課程を編成している(別添資料4:授業科目履修体系の考え方)(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

専門科目の内容について、例えば、第3群科目「人的資源管理」では、第1群科目の「経営学基礎論」及び第2群科目の「経営管理」で修得した基礎的な経営学・経営管理学の知識をもとに、より深い人事労務管理・人材育成制度関連の体系を、ケーススタディやビデオ教材を活用しながら学習できるように工夫が加えられている(別添資料5:平成19年度経営学部講義要綱「人的資源管理」の頁(抜粋))。

本学部の履修要件は、《資料7》のとおりである。

《資料5:共通専門基礎科目(2007年度入学者)》

文系	論理学Ⅰ、論理学Ⅱ、心理学Ⅰ、心理学Ⅱ、文化人類学Ⅰ、文化人類学Ⅱ、社会学Ⅰ、社会学Ⅱ、社会思想史Ⅰ、社会思想史Ⅱ、地理学Ⅰ、地理学Ⅱ、日本国憲法
数学系	線形代数学Ⅰ、線形代数学Ⅱ、微分積分学入門、微分積分学、多変数の微分積分学、基礎解析Ⅰ、基礎解析Ⅱ、微積分演習

《資料6:専門科目(2007年度入学者)》

科目群	専門科目	
第1群科目	入門科目	経営学入門、市場経済入門、経営史入門、経営数学入門
	基礎論	経営学基礎論、会计学基礎論、市場システム基礎論
第2群科目	外国書講読、経営管理、経営戦略、経営統計、コーポレートファイナンス、簿記、財務会計、管理会計基礎、マーケティング、金融システム、交通論	
第3群科目	人的資源管理、国際経営、工業経営、戦略マネジメント、企業政府関係、ゲーム理論、組織と情報、監査論、国際会計、税務会計、原価計算システム、社会環境会計、流通システム、マーケティング・マネジメント、消費者行動論、金融機関、保険論、証券市場、国際貿易、国際交通、経営システム特殊講義、会計システム特殊講義、市場システム特殊講義、トップマネジメント講座、臨時増設科目、研究指導	

会計プロフェッショナル専門プログラム 授業科目	初級簿記、中級簿記、工業簿記、上級簿記、上級会計学
関連科目	本学部生の履修を許可された法学部、経済学部の専門科目で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目

《資料7：履修要件》

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数	備考		
全学共通授業科目	教養原論	「人間形成と思想」の授業科目	16単位 選択必修	「経済と社会」の授業科目のうち「企業と経営」は卒業に必要な修得単位数に含めない。		
		「文学と芸術」の授業科目				
		「歴史と文化」の授業科目				
		「人間と社会」の授業科目				
		「法と政治」の授業科目				
		「経済と社会」の授業科目				
		「数理と情報」の授業科目				
		「物質と技術」の授業科目				
		「生命と環境」の授業科目				
		「総合教養」の授業科目				
全学共通授業科目	外国語第Ⅰ	英語リーディングⅠ	1単位	6単位 必修	アドバンスト A、B、C を修得した場合は、「その他必要と認める科目」として必要修得単位数に算入することができる。	
		英語リーディングⅡ	1単位			
		英語リーディングⅢ	1単位			
		英語オーラルⅠ	1単位			
		英語オーラルⅡ	1単位			
		英語オーラルⅢ	1単位			
	外国語第Ⅱ	独語ⅠA 仏語ⅠA 中国語ⅠA ロシア語ⅠA	1単位	5単位 必修		4か国語のうち、1か国語を選択。SA、SBを修得した場合は、それぞれⅡA、ⅡBに代えることができる。ⅢB、ⅣA、ⅣB及び外国語第Ⅲの修得単位数は「その他必要と認める科目」として必要修得単位数に算入することができる。
		独語ⅠB 仏語ⅠB 中国語ⅠB ロシア語ⅠB	1単位			
		独語ⅡA 仏語ⅡA 中国語ⅡA ロシア語ⅡA	1単位			
		独語ⅡB 仏語ⅡB 中国語ⅡB ロシア語ⅡB	1単位			
独語ⅢA 仏語ⅢA 中国語ⅢA ロシア語ⅢA		1単位				
情報科目	情報基礎	1単位必修				
	情報科学					
共通専門基礎科目	文系	論理学Ⅰ、論理学Ⅱ、心理学Ⅰ、心理学Ⅱ、文化人類学Ⅰ、文化人類学Ⅱ、社会学Ⅰ、社会学Ⅱ、社会思想史Ⅰ、社会思想史Ⅱ、地理学Ⅰ、地理学Ⅱ、日本国憲法	4単位以上	14単位 選択必修		
		数学系	線形代数学Ⅰ、線形代数学Ⅱ、微分積分学Ⅰ、微分積分学Ⅱ、多変数の微分積分学、基礎解析Ⅰ、基礎解析Ⅱ、微積分演習		4単位以上	
専門科目	第1群科目	入門科目	経営学入門 市場経済入門 経営史入門 経営数学入門	4単位選択必修	入門科目を4単位を超えて修得した場合、4単位を超える修得単位数は、「第1群科目の必要修得単位数を超えて修得した経営学部授業科目」の単位として算入することができる。	
		基礎論	経営学基礎論	2単位		
			会計学基礎論	2単位		
			市場システム基礎論	2単位		

第2群科目	外国書講読	8単位必修	40単位 選択必修	外国書講読を8単位を超えて修得した場合、8単位を超える修得単位は、この区分に算入することができる。研究指導を履修しない場合は、第2群(外国書講読8単位必修を除く。)及び第3群科目、計48単位選択必修。
	経営管理、経営戦略、経営統計、コーポレートファイナンス、簿記、財務会計、管理会計基礎、マーケティング、金融システム、交通論	12単位		
	第2群で上記の必要修得単位数12単位を超えて修得した授業科目	20単位		
	第3群に掲げる授業科目	8単位		
第3群科目	研究指導	8単位		
第1群、第2群、第3群科目で上記の必要修得単位数を超えて修得した経営学部授業科目及び会計プロフェッショナル専門プログラム授業科目				
関連科目	本学部生の履修を許可された法学部・経済学部の専門科目(共通専門基礎科目を除く。)で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目			
その他必要と認める科目	全学共通授業科目のうち、外国語第Ⅰ(アドバンスA、B、C)、外国語第Ⅱ(ⅢB、ⅣA、ⅣB)、外国語第Ⅲ、健康・スポーツ科学、その他必要と認める科目(総合科目Ⅰ、総合科目Ⅱ)の授業科目、及び本学部生の履修を許可された他学部(法学部・経済学部を除く。)の専門科目(共通専門基礎科目を除く。)で当該学部の卒業要件に含まれる授業科目	26単位以上 選択必修		「その他必要と認める科目」として修得単位数に算入できる単位数は10単位以下。10単位を超える修得単位は算入できない。また、健康・スポーツ科学の授業科目については2単位まで算入することができる。
卒業に必要な修得単位数の合計	研究指導を履修する場合	126単位以上		
	研究指導を履修しない場合	134単位以上		

※ 会計学分野に所属する学生については、法学部の商法A、商法Bを習得した場合は、第3群科目の修得単位として認める。

※ 外国人留学生で、外国人留学生の為の日本語・日本事情科目の単位を修得した者は、外国語科目の必要修得単位数のうち、6単位まで算入する事ができる。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会からの要請に対応して、本学部では、法学部や経済学部など他学部の授業科目の履修《資料6 (p.12-6~7)》、海外提携大学への交換留学に対する単位互換を認めている(別添資料6:他大学との単位互換制度実施状況)。また、本学や他大学からの学生の進路変更等のニーズに応えるため、編入学制度を設置し、毎年試験により適格者を受け入れている(別添資料7:編入学試験実施・受入状況)。

さらに、英語による授業科目や、わが国の代表的な企業から非常勤講師として招いて講義をしてもらう「トップマネジメント講座」、優れた経験を有する社会人を専任教員として採用する「社会人専任教員制度」を設けている。トップマネジメント講座では、企業経営のトップに位置する人たちを非常勤講師として採用し、現実の企業経営に裏打ちされた経験とその背景にある考え方や経営哲学を、講義を通じて直接的に披瀝してもらっており、毎年3~4科目ずつ開講している《資料8》。また、社会人専任教員制度とは、昭和63年から、産業界との人的交流を進め、同質的に陥りやすい専任教員の集団に、異質なキャリアやバックグラウンドを持つ社会人出身者を加えることにより、教育研究活動の活性化を図るといった目的に基づき、一定期間、民間の企業や研究機関、官庁、各種団体の第一線で活

躍している優れた中堅管理者を専任の准教授として、また、上級管理者を専任の教授として採用する制度である。これは、学生にとって、現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れるとともに、学部学生にとってのロール・モデルとしての本学部卒業生に接する貴重な機会となっている。また、《資料9》に示すように、最近の学部学生の資格志向の高まりを受け、公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラムとして「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設している。

《資料8：トップマネジメント講座の開講科目名と担当企業等の一覧（平成17-19年度）》

年度	開講科目名	担当企業名等	講師名
H17	信託新時代の事業戦略	三菱信託銀行(株)	徳田俊一専務取締役、花水範明専務取締役、開発光治常務取締役、岡内欣也常務取締役、後藤俊夫常務取締役ほか8名
	現代自動車産業史	兵庫県立阪神シニアカレッジ (独)科学技術振興機構 NPO 大阪被害者支援アドボカシーセンター (株)シイエム・シイ (株)ユージーインターナショナル	国際交流学科4年生 屋島 広満 産学連携事業本部地域事業推進部地域支援課主任調査員 端山 隆三 理事 岸田 忠之 無職 遠藤 庸生 取締役 柘植 幸弘 代表取締役会長 沼田 準二
	外航海運と総合物流	日本郵船(株)	宮原耕治代表取締役社長、石田忠正代表取締役副社長、萬治隆生代表取締役専務、井上幸一常務取締役、諸岡正道常務取締役ほか9名
H18	企業税制の理論と実務	近畿税理士会	池田隼啓会長、大谷吉夫副会長、大武健一郎前国税庁長官、玉置和宏財政制度等審議会委員、清家裕調査研究部ほか6名
	企業変革論	(株)クボタ	幡掛大輔代表取締役社長、西野昭男代表取締役副社長、林守也専務取締役、藤尾嘉博専務取締役、福田俊弘専務取締役ほか8名
	多国籍企業実践経営論	ユニリーバ・ジャパン(株)	畔柳文雄監査役
	新時代の総合電機の経営戦略	(株)日立製作所	八丁地隆執行役員副社長、伊藤俊彦コーポレート・コミュニケーション本部長、高橋庸一環境本部長、光富眞哉交通システム事業部長、橋本純一セキュリティ事業部担当本部長ほか8名
H19	現代航空産業論	(株)日本航空インターナショナル	西松遙代表取締役社長、岸田清代表取締役専務平田邦夫執行役員経営企画室副室長、金山佳正執行役員資金部・経理部担当、安嶋新経営企画室部長ほか6名
	経済社会と税制	近畿税理士会	池田隼啓会長、大谷吉夫副会長、大武健一郎元国税庁長官、玉置和宏財政制度等審議会委員、清家裕調査研究部ほか7名

食を通じた顧客基点の経営	ハウス食品(株)	小瀬昉代表取締役社長、浦上博史代表取締役副社長、菊池敏朗取締役、松本恵司取締役 カスタマーコミュニケーション本部長、井上始取締役 営業本部長ほか8名
ファッション産業経営論	IFI ビジネス・スクール M&L インステイチュート イッセイ・ミヤケ・ヨーロッパ (株)フェリシモ (株)ロック・フィールド	学長 尾原蓉子 代表 高坂貞夫 社長 斎藤 統 代表取締役社長 矢崎和彦 代表取締役社長 岩田弘三ほか7名

《資料9：会計プロフェッショナル育成プログラム概略資料》

公認会計士・税理士をめざすあなたへ

いざな

～ 会計プロフェッショナル育成プログラムへの誘い ～

2007年4月1日
神戸大学経営学部

神戸大学経営学部への入学おめでとう。公認会計士や税理士をめざす人のために、日本商工会議所の簿記検定試験3級合格のための特別クラス「初級簿記」を開講します。

この授業は、次のような会計プロフェッショナル育成プログラム(公認会計士や税理士の資格を取得するための特別コース)の一部として実施するものです。詳細は経営学部ホームページ、<http://www.b.kobe-u.ac.jp/cpa/index.htm>を参照して下さい。

年次	学期	授業内容等
1年次	前期	「初級簿記」(2単位): 2007年6月10日の日商簿記検定試験で3級合格をめざします。
	後期	「中級簿記」・「工業簿記」(各2単位): 2007年11月18日または2008年2月24日の日商簿記検定試験で2級合格をめざします。
2年次	前期	「上級簿記」(2単位): 2008年6月または11月の検定試験で1級合格をめざします。
	後期	「上級会計学」(2単位): 2008年6月または11月の検定試験で1級合格をめざします。
3年次	前後期	「研究指導」: 財務会計のゼミナールに所属し、2009年5月または2010年5月の公認会計士試験の短答式試験の合格をめざします。
<p>学業成績がきわめて優秀な人は、大学院への進学を条件として、3年次で正規卒業できます。もちろん4年間じっくり勉強してから大学院へ進学する道もあります。</p>		
大学院修士	2年間	<p>公認会計士や税理士の試験に合格するとともに、会計プロフェッショナルとしての専門能力を身につけます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業会計に関する高度専門知識の修得 2. ビジネス・コンサルティング・スキルの修得

このプログラムの特徴は、つぎの3点です。

- 簿記検定試験のための準備を大学の授業の中で行うことができます。授業にまじめに取り組めば、資格試験にも合格でき、授業の単位も取得できます。
- 引き続いて大学院での勉強を希望し、かつ成績優秀な人は、学部3年次での正規卒業が可能です。つまり、学部の3年間と大学院の2年間、つまり最短合計5年間で、学士と修士の学位が取得できます。
- ①公認会計士試験、②同試験のうち短答式試験、③日商簿記検定1級試験、④税理士試験のうち簿記論または財務諸表論、以上①から④のうち、いずれかの合格者は、特別試験(会計学に関する英語の筆記試験と面接試験)を受けて、大学院前期課程(修士課程)へ進学できます。

詳細については、4月5日(木)に行われる公認会計士制度の講演会のあとで、説明と受講募集を行います。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部では、経営学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身に付けていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、経営学領域の多様性に鑑み、極めて幅広い内容の科目を提供している。また、他学部授業科目の履修や他大学との単位互換など学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっていることから、本学部の教育内容は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

学部教育は、広義の経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという観点から、専門科目の講義や研究指導が適切に組み合わせられ、それぞれにおいて様々な工夫がなされている。卒業に必要な単位数で見れば、講義が126単位中118単位で、研究指導(演習)は8単位であるが、研究指導では他大学対抗ゼミナールの準備・実施を始めとした自主的な学習活動が多く、本学部学生が勉学に割く時間で言えば、研究指導の占める割合は小さくない。

まず、本学部の講義科目は、経営学・会計学・市場科学分野の3分野にわたってバランスよく配当されている。また、導入科目として、経営学入門等の入門科目、会計学基礎論等の基礎論科目を開講し、経営学入門では、高校までの教育課程でほとんど基礎知識を得ていないことに配慮して、企業経営や組織のことを紹介するビデオの活用、また、会計学基礎論では、Webを利用したeラーニングを平成18年度から導入するなどの工夫を行っている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。さらに、教員に加えて大学院生のTAを多数配置し、極め細かな教育体制を整備している《資料10》。

また、多様な授業科目の全てについて、授業のテーマと目標、教科書・参考書、授業内容の要旨と授業計画、成績評価方法、学生へのメッセージ等を記載した講義要綱(シラバス)を毎年作成・配布し、ホームページ上にも公開している。この講義要綱は、学生が履修計画を立てるに当たり重要な参考資料となっている(別添資料5:平成19年度経営学部講義要綱「人的資源管理」の頁(抜粋))。さらに、本学部入学生に対して『経営学研究のために』を配付して、広く本学部で学べることの全貌を理解できるように配慮している。

《資料10:TAの配置状況》

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
学部科目のTA数	32	37	27	46	59	37	47	61

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

本学部入学時のオリエンテーションにおいて、学部教務委員から『学生便覧』を用いて履修手続き、大学生としての学習方法を詳細に説明するなど履修指導を行っている。

また、学生の計画的な授業履修を促すために、専門科目を3群に分けるだけでなく、年間履修単位数の上限を原則49単位と設定するキャップ制も導入している《資料11》。なお、成績優秀と認められた者に対しては、履修科目の登録上限を超えて履修を許可する制度を設け《資料12》、学生の主体的な学習を促進する取組を行っている。さらに、学生の体系的な単位修得を促すため、入学後1年6か月を経過した時点で、単位修得基準《資料13》、《資料14》を満たしているか否かを審査し、研究指導に応募するためには、あらかじめ定められた単位修得基準を満たしておく必要があるという制約を設けている。

さらに、平成18年度の授業評価アンケート調査で明らかになった課題である、「自習用課題の充実」を授業科目全てにおいて導入した結果、学生の自習時間の増加が確認できている(別添資料8:自習課題改革の成果について)。

本学部では、研究指導による少人数教育を重視している。このため、個々の学生の実態に応じたきめ細かいコミュニケーションは研究指導を中心に適切になされている。また、

研究指導の一環として、一橋大学・大阪市立大学との他大学対抗ゼミナール（「三商大対抗ゼミ」）に参加し討論会を行うなど、学生の主体的な学習を促進する上で重要な取組となっている。

学生の学習・研究に必要な図書館は、社会科学系分野の大学図書館としてわが国で最高水準の蔵書数（和書約 56 万冊、洋書約 66 万冊）を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集するわが国のセンターである外国雑誌センター（所蔵外国雑誌 2,300 種類）がある。社会科学系図書館は、平日 8:45～21:30、土日 10:00～18:00 の毎日開館体制である。全ての学生に学内ネットワーク ID を与えるのみならず、188 台のネットワーク・パソコンを備えた情報処理教室を整備して、自学自習の支援体制を整えている。

《資料 11：学部規則第 8 条》

（履修科目の登録の上限）

- 第 8 条 教学規則第 29 条第 1 項の規定に基づく履修科目の登録の上限は、49 単位とする。
- 2 前条第 1 項の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、第 1 項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。
 - 3 前項に規定する履修科目の登録の上限を超える者の基準については、別に定める。

《資料 12：履修科目の登録の上限に関する細則（抜粋）》

- 第 1 条 神戸大学経営学部規則（平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「本学部規則」という。）第 8 条に規定する履修科目の登録の上限については、この細則の定めるところによる。
- 第 2 条 本学部規則第 8 条第 1 項に規定する履修科目の登録の上限については、各学期毎の履修科目の登録の上限の枠は設けない。
- 第 3 条 本学部規則第 8 条第 2 項に規定する履修科目の登録の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる者は、本学部規則第 16 条第 2 項に規定する早期卒業を希望する者で、2 年次終了時に、修得単位のうち 50 単位以上が「優」で、教授会が「成績優秀」と認めた者とする。
- 2 前項の 2 年次終了時の修得単位には、次の単位を含むものとする。
外国語第 I 6 単位、外国語第 II 5 単位、情報基礎、経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム基礎論。
 - 3 成績優秀と認められた者は、3 年次の履修科目の登録の上限は設けない。

《資料 13：学部規則第 7 条第 2 項》

- 2 学生は、入学後 1 年 6 月を経過した時において、別に定める単位修得基準を満たさなければ研究指導を履修することができない。

《資料 14：単位修得状況審査細則（抜粋）》

- 第 1 条 神戸大学経営学部規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 7 条第 2 項に規定する単位修得基準については、この細則の定めるところによる。
- 第 2 条 教授会は、学生が入学後 1 年 6 月を経過した時に、次に定める単位修得基準を満たしているか否かを審査し、単位修得基準を満たした者には研究指導の履修を認める。
- (1) 外国語第 II 5 単位のうち 4 単位以上の修得。ただし、外国人留学生については、4 単位の全部又は一部を外国人留学生のための日本語科目の修得単位をもって代えることができる。
 - (2) 第 1 群に掲げる基礎論科目 6 単位のうち 4 単位以上の修得。
 - (3) 上記 (1) 及び (2) を含み、総単位数 40 単位以上の修得。
- 2 単位修得基準を満たさなかった者で研究指導の履修を希望する者は、次年度以降の同時期に再び単位修得基準の審査を受ける必要がある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学部教育では、講義を中心とし、研究指導を組み合わせた授業形態であり、これらがカリキュラムとしてバランスよく配置され、教員の他に多数の TA を配置して極め細かな教育体制を整備しており、また、基礎的科目における e-ラーニングの導入など教育目的に基づいた様々な工夫を行っている。学部向けに提供されている多様な授業を学生が適切に選択し、ひいては教育の目的を達成するためにシラバスの果たす役割は大きい。シラバスは、授業選択に必要な情報を提供する適切な内容となっている。さらに、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。以上のことから、本学部の教育方法は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学部教育の単位修得状況は、《資料 15》に示すとおりである。

平成 18 年度入学者については、274 名中 250 名 (91%) が単位修得基準を満たしている。学部において研究指導は必修とはしていないが、ほとんどの学生がいずれかの研究指導教員の下で指導を受け〈別添資料 9：研究指導の履修状況〉、研究指導論文 (卒業論文) を作成して卒業している〈別添資料 10：論文授受簿 (抜粋)〉。学位の標準修業年限での取得率は平均 72% で、最終的な学位取得率は、入学者の概ね 95% に達するといい《資料 16》。また、留年者の中には公認会計士等の資格取得を目指している者が少なくない。平成 10 年度から 18 年度まで公認会計士 2 次試験の神戸大学の合格状況は、《資料 17》のとおりである。

《資料 15：入学後 1 年 6 月経過時点での単位修得状況審査の年度推移》

年 度	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18
入学者数	274	281	273	274
基準単位合格者数	249	255	240	250
合 格 率	91%	91%	88%	91%

※ 合格率は小数点第 1 位で四捨五入

《資料 16：学位取得状況》

入学年度	入学者数	標準修業年限取得者数	標準修業年限後取得者数	総取得者数
平成13年度	269	170 (63%)	86 (32%)	256 (95%)
平成14年度	277	193 (70%)	65 (23%)	258 (93%)
平成15年度	274	209 (76%)	43 (16%)	253 (92%)
平成16年度	281	219 (78%)	—	219 (78%)
合計数	1,101	791 (72%)	19 (17%)	986 (90%)

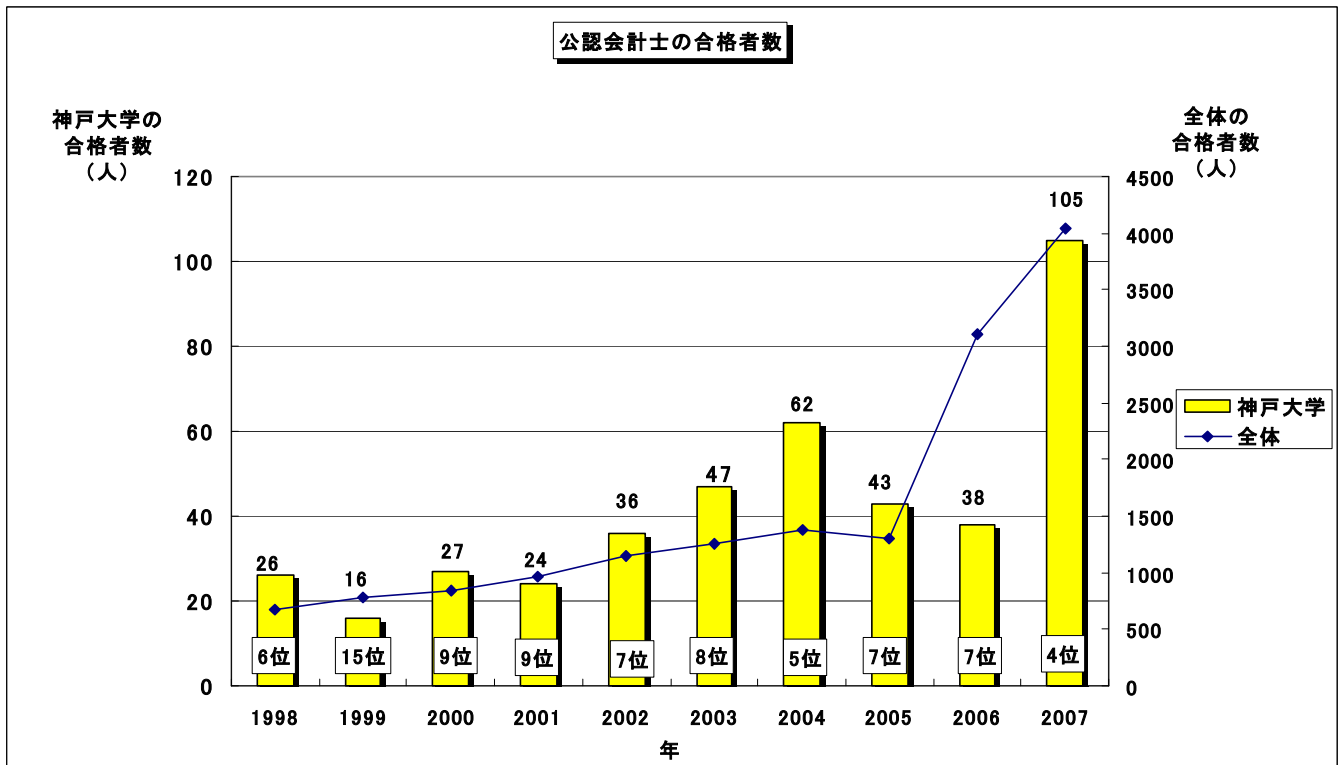
入学年度	入学者数	退学	休学	在学
平成13年度	269	6 (2%)	0 (0%)	7 (3%)
平成14年度	277	8 (3%)	3 (1%)	8 (3%)
平成15年度	274	3 (1%)	7 (3%)	11 (4%)
平成16年度	281	10 (4%)	17 (6%)	35 (12%)
合計数	1,101	27 (2%)	27 (2%)	61 (6%)

注1) 標準就業年限取得者数は、入学後4年で学位を取得した人数を表す

注2) 標準就業年限後取得者数は、入学後4年を越えて学位を取得した、平成20年3月までの人数を表す

注3) 退学、休学、在学は平成20年5月1日現在の数

《資料 17：公認会計士の 2 次試験合格者数》



※第2次試験の神戸大学出身(大学生・卒業生)の合格者数(『会計人コース(中央経済社)』及び公認会計士三田会調べ)

※合格者出身大学別ランキング(大学生・卒業生)を、神戸大学の合格者数の上に表示

※2000年度から会計プロフェッショナル育成プログラム開始

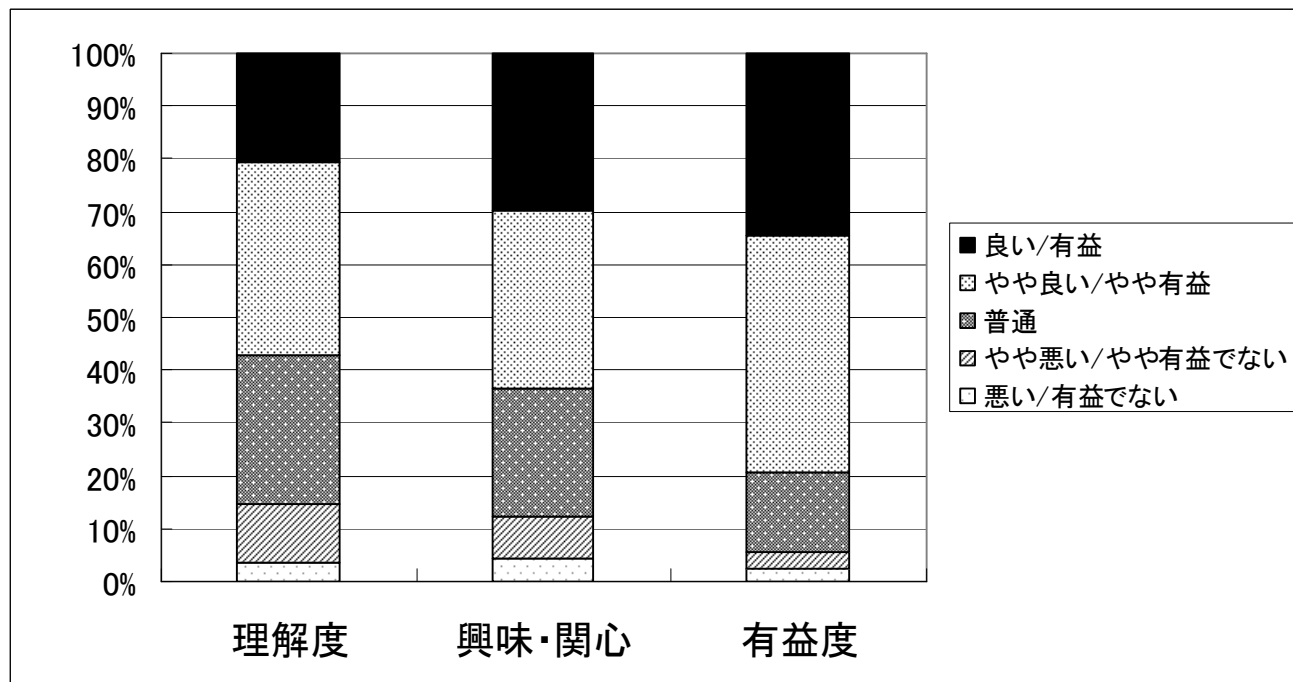
※2006年度から新公認会計士試験制度に移行

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部では、従来から各学期に学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートのデータは、毎年全教員が参加するFDミーティングにおいて活用して、教員の教育能力向上に取り組んでいる他、これを取りまとめた結果を自己評価・外部評価報告書に掲載して公表している。平成19年度調査の結果は、《資料18》に示すとおりである。まず「授業がよく理解できたか」との質問に対して「全くそう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と評価した学生が60%弱で、「全くそう思わない」又は「どちらかといえばそう思わない」と答えた学生は15%程度にすぎない。「講義によって当該分野に対する興味・関心が増加したか」という設問に対しては全体の60%強の学生が「全くそう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答している。そして、総合的にみた授業の有益性に関しては、80%弱の学生が「有益であった」又は「どちらかと言えば有益であった」と高い評価を得ている。その評価が高いことは、授業アンケートの際に聴取した学生からの自由意見でも伺える《資料19》。

《資料 18：平成 19 年度授業評価アンケートの実施結果（抜粋）》



《資料 19：授業評価アンケート自由記述項目に書かれた学生からのコメント》

平成 18 年度後期	1	授業の内容が適切で理解しやすい難易度でした。
	2	ありません。非常に良い講義でした。
	3	こういう授業は必修にするべきであると思うのです！
	4	とても先生が生徒と近く、有益な授業でした。パワーポイントの使い方もすごく良かったので、この授業を取って本当に良かったと思います。
	5	新聞記事や時事的な問題の取り上げが多く、効果的だったが、多少過剰で授業の進行に問題をきたしていたと思う。質の高い授業だったので、もう少しでも監査の本質を学習したかった。
	6	毎回の課題が大変だったが有益でした。
	7	生徒の誰もが十分満足しているので現状維持でよいと私は考える。
	8	教科書が非常にわかりやすく、理解に役立ちました。
	9	〇〇教授の喋り、上手でした。
	10	もう十分良い授業だったと思います。
平成 19 年度前期	1	課題の回数、感覚などが適切で取り組みやすかった。
	2	書く量が多いが、それ以外は素晴らしいので文句のつけようがありません。
	3	初めて大学生らしい授業を体験したのでうれしかったです
	4	金融というなかなか難しい内容だったが、計算問題とか分かりやすく説明してくれた。
	5	とても実践的で面白い講義だった。
	6	実際の企業の経営について知ることができて、よかったです
	7	本当に最高の授業だった。ますます経営学を勉強したい気持ちになった。
	8	非常によい授業で、教科書も良書を取り扱っているのだが、その量の多さに勉強を放棄してしまった学生がいることが残念である。
	9	学生にとって税理士の表の顔は見えても裏の顔は中々見えないので、時には思い切った裏の話などをしてもらえるとよりおもしろかったのではないだろうか。
	10	売れる仕掛けの本が面白かった。

平成 19 年 度 後 期	1	最高に近い授業だったので言うことはない
	2	渡してもらったプリントがおもしろかった。また、教科書がわかりやすく楽しく読むことができた。
	3	教員の人柄がよく親切で良かった。
	4	授業中の内容の理解にレジュメが大いに役立ってよかった。
	5	非常に、丁寧に当該分野の講義がされていて、良かったです。
	6	授業は面白かったです。
	7	すごく興味深い授業でした。
	8	おもしろかった
	9	最終週の社長の講演を聞いて経営者の存在を身近に感じられました。一回目にこの講演をやってもらえれば、もっとこの授業への興味の向け方が変わったかもしれません。
	10	トップマネジメント講座は経営学部のみ受講にして欲しい。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

単位取得状況、研究指導論文の作成状況、公認会計士2次試験の合格者数は、いずれも良好な水準にあり、これらから判断して、教育目的に沿った効果が着実にあがっていると言える。また、在学生を対象としたアンケート調査結果においても、高い満足度が得られていることから、本学部の学業の成果は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

学部卒業生の就職状況は、《資料 20》に示すように良好である。《資料 21》に示すように、大規模上場企業以外にも、ベンチャー企業や、官公庁、政府系金融機関、生命保険、シンクタンク、監査法人（会計事務所）、コンサルタント会社、外資系企業等を含む非上場企業への就職比率が拡大傾向にあることを考えると、学生のキャリアが多様化してきている。また、例年 10 名前後が大学院へ進学している。

《資料 20：学部卒業生の進路選択状況の年度別推移》

年度	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18
卒業者数	316	301	332	338
就職率（就職者数／就職希望者数）	97%	97%	98%	97%
就職者数	219	213	230	268
就職希望者数	226	219	234	277
大学院進学率	11	10	8	10
その他	86	78	94	60

※昼間主・夜間主を合わせたもの

※神戸大学キャリアセンターからの次の資料に基づき作成。

○平成 15 年度のデータは、「就職活動スタート」と「平成 16 年 3 月新規大学等卒業予定者に関わる就職関係取扱状況」から。

○平成 16-18 年度のデータは、各年度の卒業者就職（進学）状況調から。

《資料 21：学部卒業生の主な就職先》

平成 18 年度学部卒業生の主な就職先

みずほフィナンシャルグループ	クボタ	サイバーエージェント
三井住友銀行	シャープ	電通
トヨタ自動車	マツダ	東洋紡績
三菱東京 UFJ 銀行	三菱重工業	CSK
三菱 UFJ 信託銀行	住友商事	P&G マーケティング
大和証券	京都銀行	ヴァンキュラムジャパン
第一生命保険	新生銀行	日本板硝子
阪急電鉄	野村證券	富士通ビジネスシステム
積水ハウス	三紀商行	日本イーライリリー
サンヨー	三共生興	山陽特殊製鋼
麒麟ビール	帝人	新日本製鐵
ドンク	レンゴー	淀川製鋼所
ネスレ日本	蝶理	住友金属工業
山崎製パン	P&G	住友電気工業
味の素	ワレハ	アネスト岩田
EH	旭化成ファーマ	松下電器産業
キャピタル	花王	三菱電機
三陽商会	積水化学工業	日立製作所
シティヒル	東ソー	村田製作所
セーレン	日本触媒	富士通テン

デサント	小林製薬	富士ゼロックス
大和総合研究所	トリンプ・スタッフサービス	ベネッセコーポレーション
NTTコムウェア	石川島播磨重工業	JFE 商事
オムロン	エーディースシステム	阪和興業
スターライト工業	浜松ホトニクス	三井物産
ソニー	タカギ	三崎商事
マックスマウス	豊田通商	内田洋行
出雲村田製作所	アイカ工業	野原産業
NEC(日本電気)	インファス・ドットコム	イナハラ
エーシーテクノサンヨー	カプコン	キャノンマーケティングジャパン
東京システム開発	トッパン・フォームズ	りそな銀行
日本IBM	日本写真印刷	近畿大阪銀行
デンソー	しまむら	泉州銀行
三菱自動車工業	藤井大丸	鹿児島銀行
川崎重工業	アパレル関連企業	中国銀行
鳥取銀行	東京海上日動火災保険	TAKリアルティ
南都銀行	ニッセイ同和損害保険	アーバンコーポレーション
住友信託銀行	JA共済連	ダイビル
三菱 UFJ 証券	あいおい損害保険	ノエル
だいこう証券ビジネス	アリコジャパン	大阪ガス
立花証券	日本郵船	関西電力
SBI ホールディングス	京阪電気鉄道	中部電力
エムズファクトリー	近畿日本鉄道	東京電力
オリックス	三菱倉庫	北陸電力
ビットクレジット	松下ロジスティクス	テレビ静岡
ライフ	西日本高速道路	ソフトバンクBB
日本アジア投資	西日本電信電話	ジェイ・アイ・シー
三井住友海上火災保険	西日本旅客鉄道	リンクアンドモチベーション
ワオ・コーポレーション	日本経営	レイス
高知新聞社	監査法人トーマツ	タツミコーポレーション
朝日広告社	みすず監査法人京都事務所	神戸大学
読売テレビ放送	A. T. カーニー	社会保険診療報酬支払基金
インフィニティ	あずさ監査法人	山口県庁
NTTデータ	ジェイブレイン	神戸地方検察庁
IACE TRAVEL USA	スタイルインベストメント	大阪府庁
NowLoading	ヒューマンクリエイティブジャパン	兵庫県庁
テレウェイヴ	フリーセル	防衛省
伊藤忠テクノソリューションズ	ベンチャーバンク	国土交通省
新日鉄ソリューションズ	千趣会	

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部卒業生が就職した企業に意見聴取したところ、《資料 22》に示すように、多くの卒業生の学力、資質を高く評価されている。特に、論理的思考力、実践的な問題発見・解決能力に対する期待が大きいことは、本学部の教育目的に合致している。また、総合的な

学力、潜在能力、論理的思考力に優れていると高く評価されている。

《資料 22：経営学部生に対する企業からの評価》

期待されている点		大いに期待する	期待する	期待しない
	幅広い知識	6 (55)	4 (36)	1 (9)
専門的な知識	2 (18)	7 (64)	2 (18)	
総合的な学力	8 (73)	3 (27)	0 (0)	
論理的思考力	10 (91)	1 (9)	0 (0)	
国際性（語学力を含む）	3 (27)	8 (73)	0 (0)	
リーダーシップ	8 (73)	3 (27)	0 (0)	
協調性	8 (73)	3 (27)	0 (0)	
実践的な問題発見・解決能力	11 (100)	0 (0)	0 (0)	
創造性	8 (73)	3 (27)	0 (0)	
潜在能力	9 (82)	2 (18)	0 (0)	
優れている点		優れている	普通	劣っている
	幅広い知識	6 (55)	5 (45)	0 (0)
専門的な知識	2 (18)	9 (82)	0 (0)	
総合的な学力	8 (73)	3 (27)	0 (0)	
論理的思考力	7 (64)	4 (36)	0 (0)	
国際性（語学力を含む）	1 (9)	10 (91)	0 (0)	
リーダーシップ	5 (45)	6 (55)	0 (0)	
協調性	6 (55)	4 (36)	1 (9)	
実践的な問題発見・解決能力	4 (36)	7 (64)	0 (0)	
創造性	6 (55)	4 (36)	1 (9)	
潜在能力	8 (73)	3 (27)	0 (0)	

注：回答した企業数を示す（括弧内は％）。なお、この調査は法学部・経済学部と共同で実施されたものであるが、企業からみる神戸大学は、神戸高等商業学校設立の経緯等からして法学部・経済学部・経営学部の三学部は一括して評価されており、これらの学部間での大きな差異はないものと想定される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部における就職状況は良好であり、就職先も多様化してきている。卒業生に対する企業の評価を聴取した結果から、その学力、資質を高く評価されている。これらのことから、本学部の進路・就職の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部では、「全学共通授業科目」と「専門科目」を1年次から4年次にわたって、それぞれの授業科目の目的・内容に応じて体系的に配当しており、専門科目については、経営学・会計学・市場科学の3分野にバランスよく授業科目を構成している。3分野において基礎的に修得すべき科目を3～4科目ずつ第2群科目として設定し、さらに、応用的知識を修得するための第3群科目へと有機的に関連させるようなカリキュラム設定を行っている。従って、学生は、特定の分野に偏ることなく、個々の関心の成長に応じて各履修分野に自らの学習環境を置くことができるように工夫されている。以上のことから、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。

従前より行ってきた、他学部の授業科目の履修、海外提携大学との単位互換、外国語による授業、トップマネジメント講座、会計プロフェッショナル育成プログラム等も併せ、多岐にわたる効果的な教育を実施できる体制が整備されていると言える。また、授業評価アンケートで得た学生からのコメントからもその効果が分かる《資料19(p.12-17～18)》。これらのことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮しており、高い質を維持していると判断する。

② 事例2「教育方法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

会計学基礎論では、平成18年度から、Webを利用したeラーニングを自習学習に採用した。《資料23》の「テストシステムへの参加者数とその割合」にあるように、ほぼ6割程度の学生がこれに参画している。また、eラーニングを体験した学生からは、《資料23》の「学生からのコメント例」に示すように、eラーニングにより学習到達度が向上したことを示唆するコメントが、授業担当教員が実施した調査の自由記入欄に記述されている。このような取組を他の領域でも行ってほしいという意見が出た。受講生自らが自分で学習到達レベルを知ることが可能になっているという点において、教育方法上の質の向上があったと判断できる。

《資料23:テストシステムへの参加者数とその割合及び学生からのコメント》

○ テストシステムへの参加者数とその割合

問題番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
参加者数	245	231	245	214	236	228	225	226	208	182	215	183	195	146	197	184	160	141
受講生に対する割合(%)	65	61	65	57	63	60	60	60	55	48	57	49	52	39	52	49	42	37

○ 学生からのコメント例

1. 好きな時間に学習出来てよい。
2. 次はどんな問題が出てくるのか、ドキドキする。
3. 好きなところから、始められるのが良い。
4. 問題集で解いたあと、同じような問題が出ているので、実際に解けるかを確認するうえで役に立った。
5. やっていて途中から面倒だと思ってしまうようになってきたが、全部やると、確かに実力がつくと思う。
6. 細かなところに注意が行くので、訓練になった。

7. この先の問題はないのですか。もっと、やりたい。
8. 間違ったところが表示されて、それを PC 上で再度、学習できるとよいと思うが、このままでも学習効果を感じた。
9. 同じようなシステムを、出版社が持っている、値段がかなり高かったと思う。これはタダだからいい。
10. 問題集と問題が似ているから、助かった。
11. コンピュータでデータベースと応答しながら、問題を解答させるという方式は、簿記ではいいアイデアだと思う。
12. 分量は各問題で同じくらいになっていて良い。
13. 間違うと次はそこから始められるので、進捗管理に役立つような気がした。
14. こういう宿題もあり。
15. 2 級の問題も入れてください。できれば、1 級も。
16. 成績と関係させると聞いたのでやったが、つい本気になってしまった。
17. 問題が似ていて、初心者にはラッキーだった。

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学経営学部

	頁数・行数等	誤	正
1	教育 12-1 目次	分析項目Ⅲ 教育方法 12- <u>11</u>	分析項目Ⅲ 教育方法 12- <u>12</u>
2	教育 12-1 目次	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況 12- <u>17</u>	分析項目 進路・就職の状況 12- <u>19</u>
3	教育 12-1 目次	Ⅲ 質の向上度の判断 12- <u>20</u>	Ⅲ 質の向上度の判断 12- <u>22</u>
4	教育 12-8 資料7	(表全体に関して) 「第2群」、「第3群」	(表全体に関して) 「第2群科目」、「第3群科目」
5	教育 12-8 資料7 その他必 要と認める科目	<u>10</u> 単位以下	<u>10</u> 単位以下
6	教育 12-8 資料7 その他必 要と認める科目	<u>2</u> 単位まで	<u>2</u> 単位まで
7	教育 12-8 資料7 注釈	※外国人留学生で、外国人留学生の為 の日本語・日本事情科目の単位を・・・	※外国人留学生で、外国人留学生のた めの日本語・日本事情科目の単位 を・・・
8	教育 12-8 6行	毎年 <u>試験</u> により適格者を・・・	毎年 <u>入学試験</u> により適格者を・・・
9	教育 12-12 17行	<u>極め</u> 細やかな	<u>きめ</u> 細やかな
10	教育 12-14 5行	<u>極め</u> 細やかな	<u>きめ</u> 細やかな

(別紙様式2)

11	教育 12-15 資料 16 注 2	入学後 4 年を <u>越えて</u>	入学後 4 年を <u>超えて</u>
12	教育 12-18 4 行	単位 <u>取得</u> 状況	単位 <u>修得</u> 状況
13	教育 12-19 資料 20	大学院 <u>進学率</u>	大学院 <u>進学者数</u>